

Overview

トランプ大統領は株価を気にしない？

大和総研 経済調査部 シニアエコノミスト 佐藤 光

米国の株価が足元で軟調な推移となっている。S&P500 指数やナスダック指数のパフォーマンスで見ると、大統領就任後の騰落率のみならず、昨年 11 月の大統領選挙勝利後の騰落率でもマイナスに転落した。「トランプラリー」による上昇分を失ったといえる。また、同期間の他国の株価指数との比較でも、米国株のパフォーマンスは相対的に悪い部類になっている。

トランプ政権によって、世界各国・地域に対して矢継ぎ早に繰り出される関税引き上げ等の保護主義政策に加え、ウクライナや中東の紛争地域をはじめ、カナダ、パナマ運河、グリーンランドなどに対する同政権の「米国第一」に基づく外交姿勢などを受けて、投資家に不安感が台頭したことが株安の主な背景だろう。同時に、米国のマインド指標の悪化などの景況感の停滞や、インフレ率見通しの再上昇など、一部の経済指標にも陰りが出始めている。

2017 年からの第 1 次トランプ政権時には、減税の実施を先行して進め、関税引き上げは減税の決定後に本格化させることで経済への悪影響を緩和したと評価された。これらが奏功したことで、大統領就任後の S&P500 指数のパフォーマンスは、3 年後のコロナ禍による急落までは、一度もマイナスにならなかった。当時、トランプ大統領は米国株価の推移を政権への支持を測る一つのバロメータにしているとの見方もされていた。

今回は、政権初期の混乱を、まとめてバイデン前政権に責任転嫁することでしのぎ、岩盤支持層の受けが良い強硬策を優先しているのかもしれない。トランプ大統領は最近のインタビューで、現在は「短い移行期間」だとしていた。それゆえ一定の痛みを甘受する姿勢だとマーケットには受け止められた。同氏は足元の経済状況はあまり気にしておらず、金利上昇のみ気にかけているとの見方もある。実際に、FRB に対しては利下げを促すような発言を行っている。

しかし株価は、速報性や包摂性、そして比較のしやすさの点で、優れたバロメータであると考えられる。また、株価下落が投資家のマインドを冷やせば、トランプ政権が最重視する米国内への投資にも水を差しかねない。株価の軽視は、米国にとって良いディールとはいえないだろう。

主要国実質 GDP 見通し＜要約表＞ (2025 年 3 月 24 日時点)

(%)								(前年比%)				
	2024年			2025年				2026年	2023年	2024年	2025年	2026年
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	(下線及び斜字は年度)			
日本	3.2	1.4	2.2	0.3	1.6	1.2	1.0	0.9	1.5	0.1	1.4	1.0
								0.0	<u>0.7</u>	<u>0.7</u>	<u>1.2</u>	<u>0.9</u>
米国	3.0	3.1	2.3	1.3	0.8	1.1	1.8	2.0	2.9	2.8	1.7	1.8
ユーロ圏	0.7	1.7	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	1.3	0.4	0.9	1.1	1.3
英国	1.8	-0.1	0.4	1.3	1.3	1.4	1.5	1.4	0.4	0.9	1.0	1.4
中国	4.7	4.6	5.4	4.3	4.8	4.4	4.6	4.3	5.2	5.0	4.5	4.2
ブラジル	3.3	4.0	3.6	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.2	3.4	2.2	2.0
インド	6.5	5.6	6.2	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	<u>9.2</u>	<u>6.5</u>	<u>6.7</u>	<u>6.7</u>
ロシア	4.1	3.1	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4.1	4.1	1.5	1.3

(注) グレー部分は予想値、それ以外は実績値。四半期伸び率は、中国、ブラジル、インド、ロシアは前年比、それ以外は前期比年率。

(出所) 各種統計より大和総研作成